



平成20年9月期 決算短信

平成20年12月4日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 JQ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 龍山 真澄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 成田 克己 TEL (052)322-3351
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月22日 配当支払開始予定日 平成20年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	13,043	△0.5	1,304	0.3	1,360	△0.1	785	5.1
19年9月期	13,109	—	1,300	—	1,362	—	747	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	394 13	—	13.5	15.9	10.0
19年9月期	3,749 60	—	14.7	16.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 ー円 19年9月期 ー円

(注) 1. 平成20年4月2日をもって、1:10の株式分割を行っております。

2. 当期の1株当たり当期純利益は、期首に上記株式分割があったものとみなして、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	8,932	6,163	69.0	3,091 70
19年9月期	8,207	5,447	66.4	27,325 69

(参考) 自己資本 20年9月期 6,163百万円 19年9月期 5,447百万円

(注) 1. 平成20年4月2日をもって、1:10の株式分割を行っております。

2. 当期の1株当たり純資産は、期首に上記株式分割があったものとみなして、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	916	△298	△39	1,688
19年9月期	348	△476	△39	1,108

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0	—	200 00	200 00	39	5.3	0.8
20年9月期	—	0	—	20 00	20 00	39	5.1	0.7
21年9月期 (予想)	—	0	—	40 00	40 00	—	11.0	—

(注) 1. 平成21年9月期の1株当たり当期純利益及び配当金は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数2,243,600株により算出しており、第三者割当増資による75,000株は考慮しておりません。また、次ページの平成21年9月期の連結業績予想、個別業績予想に記載しております1株当たり当期純利益も、予定期末発行済株式数により算出しております。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,170	14.0	694	21.5	706	18.3	435	26.0	194	23
通 期	14,214	9.0	1,317	1.0	1,341	△1.4	812	3.4	362	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年9月期1,993,600株 平成19年9月期 199,360株
 ② 期末自己株式数 平成20年9月期 一株 平成19年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	11,102	△1.8	1,183	△5.7	1,246	△5.9	726	△0.6
19年9月期	11,307	△10.6	1,255	△15.0	1,323	△13.7	730	△1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	364 28	—
19年9月期	3,665 69	—

- (注) 1. 平成20年4月2日をもって、1:10の株式分割を行っております。
 2. 当期の1株当たり当期純利益は、期首に上記株式分割があったものとみなして、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	8,457	6,088	72.0	3,053 96
19年9月期	7,721	5,423	70.2	27,206 92

(参考) 自己資本 20年9月期 6,088百万円 19年9月期 5,423百万円

- (注) 1. 平成20年4月2日をもって、1:10の株式分割を行っております。
 2. 当期の1株当たり純資産は、期首に上記株式分割があったものとみなして、算出しております。

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,193	17.3	646	34.0	669	30.4	413	38.1	184	21
通 期	12,180	9.7	1,203	1.7	1,241	△0.4	752	3.7	335	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による米国経済の減速、円高の進行、原油価格の高騰等により、景気の減速感が強まってまいりました。米国経済の景気後退により企業業績は悪化しており、個人消費においても食料品や生活必需品の物価上昇により低迷する等、先行きに対する懸念が増す状況が生じてきました。

このような経済環境のもと、当社グループのマーケティング事業においては「真のマーケティングカンパニー」をめざし、自動車の新型車発売準備案件の受注拡大へ向けたプロジェクトを発足させ、全社的な営業活動を展開してまいりました。具体的には、新型車の主要特徴のマニュアル化、試乗会の企画運営、モーターショーでのコンテンツ制作までの一連の新型車発売準備案件を手掛けるものであり、当社グループのコアビジネス化に向けた取組みを行ってまいりました。

お取引先の企業内部の業務標準化、ブランド・商品・販売活動についての教育研修の企画・運営を行う「インターナル・マーケティング」、消費者に対するプロモーションを中心に、広告やイベント、各種コンテンツの企画・制作を行う「エクスターナル・マーケティング」、そして自動車ほか様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作を行う「カスタマーサポート・マーケティング」、これら3つのマーケティング・ソリューションを中心に、お取引先のマーケティング活動の支援に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、主力業務であるコンピュータを活用したソリューションシステムの企画提案、システム開発、運用および保守業務、システムインテグレーションサービス等、主要顧客への受注拡大と新規開拓に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高13,043百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、コストダウンにも努めましたが、人件費の増加等の影響もあり、営業利益1,304百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益1,360百万円(前年同期比0.1%減)となりました。当期純利益は785百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、各種商品教育案件や店舗美化セミナー等の販売教育案件等の受注により、売上高は1,593百万円(前年同期比0.4%増)となりました。エクスターナル・マーケティングは、販売促進ツールやノベルティ制作、ホームページコンテンツ制作等の案件受注がありましたが、売上高は1,908百万円(前年同期比12.7%減)となりました。カスタマーサポート・マーケティングは、主力の自動車取扱説明書や修理書の企画・編集・制作の各分野で安定した受注が確保できたこと、更にはフォークリフト等の各種マニュアルの受注等により売上高は6,223百万円(前年同期比0.9%増)となりました。印刷物の受注を主とするトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しているものの、外部環境の厳しさもあり、売上高は1,173百万円(前年同期比0.5%減)となりました。その他については、主要顧客のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上が主体で、売上高は203百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客における新規案件の受注や、新規開拓を中心とした営業努力による受注案件の増加に伴い、売上高は2,087百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

②次期の見通し

来期(平成21年9月期)につきましては、サブプライムローンの世界経済への影響、米国の経済状況、原油価格の高騰、食料品や生活必需品の価格上昇など、日本経済への影響が懸念される材料が数多く顕在化しており、景気減速の恐れがあります。

当社グループのマーケティング事業におきましても、昨年に引き続き、主力である自動車分野における新型車発売準備関連ビジネスや販売教育ビジネスの拡大、高度な専門知識を要する自動車を中心とした取扱説明書・修理書の企画・編集・制作分野の更なる拡大をはかってまいります。住宅設備・情報機器・自動車関連製品等の分野におきましても、営業・企画・制作の各部門の一体化による協業体制の確立と組織力の強化により、受注領域の拡大をめざしてまいります。システム開発事業においては、主要顧客における新規事業分野への取り組み、新規顧客開拓に注力してまいります。

これらの活動により平成21年9月期の当社グループの業績は、売上高14,214百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益1,317百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益1,341百万円(前年同期比1.4%減)、当期純利益812百万円(前年同期比3.4%増)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

(イ)資産

資産は、8,932百万円(前年同期比8.8%増)であり、前年同期より724百万円の増加となりました。

これは主に、退職給付引当金の増加に伴う繰延税金資産の増加56百万円と当期純利益の増加等を反映した現金及び預金の増加であります。

負債

負債は、2,769百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(ロ)純資産

純資産は、6,163百万円(前年同期比13.1%増)であり、前年同期より715百万円の増加となりました。

これは主に、株式の評価替えに伴う減少があったものの、当期純利益の増加によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の原因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,432百万円(前年同期比5.1%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、当連結会計年度末には1,688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、916百万円の収入(前年同期と比べ568百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額611百万円や仕入債務の減少57百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,432百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出(前年同期と比べ178百万円の増加)となりました。これは主として、製本無線ラインの買い替え188百万円等の有形固定資産の取得271百万円、人事労務システムの導入13百万円等の無形固定資産の取得53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出(前年同期と同額の支出)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	—	66.4	69.0
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	235.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：当社は非上場であり時価が把握できないため記載しておりません。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債がないため記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成19年9月期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要政策のひとつとして重視するとともに、将来にわたる社業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。配当につきましては、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な内部留保、中長期的な業績見通しおよび資金状況等を総合的に勘案して決定してまいります。21年9月期はジャスダック証券取引所への上場を予定しており、株主への利益還元をさらに進めるため、1株当たりの配当金を20円から40円に増額する予定です。なお、当社は中間期での配当は現在のところ実施しておりません。株主への中間期での利益還元は、将来的な課題として考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、ならびに当社経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力および収益力の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の対応に努めております。

① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化に伴い事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の99.8%（平成20年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への高い依存

当社グループ売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成19年9月期において46.9%、平成20年9月期において45.3%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が縮小された場合は、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a. 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競合が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a. 個人情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. システム開発事業（人材派遣含む）にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業（人材派遣含む）に関わる法的規制は、労働基準法や労働者派遣法、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、顧客企業との業務請負契約や派遣契約の締結、社内就業規則やライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO-27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 訴訟等について

平成20年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨ 優秀な人材の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人材を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化および能力開発体制の構築等、優秀な人材の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府に本社および拠点があり、海外では米国、中国に関係会社があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウイルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社（株式会社CMC Solutions）、非連結子会社かつ持分法非適用子会社（CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司）、持分法非適用関連会社（大地新模式電腦制作有限公司）で構成されており、マーケティング事業およびシステム開発事業を行っております。

当企業グループの事業内容および当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。

[マーケティング事業]

(1) インターナル・マーケティング

顧客企業のマーケティング活動を促進するために、顧客企業の従業員等に対して、商品知識や販売手法あるいは企業理念についての教育、啓蒙活動等を行っております。また、顧客企業の従業員等に対し製品の販売・サービス活動において必要となる情報・資料提供などや業務改善・効率化支援なども行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWEBサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

一般顧客（最終消費者）に直接繋がるマーケティング活動を行っております。顧客企業の商品・サービスの販売促進のための幅広い支援や新商品に関わる各種会議・イベント等の運営支援を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の事務局運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

一般顧客（最終消費者）が購入する商品または提供を受けるサービスについて、その適切かつ効率的な取扱いをサポートするのに必要となる情報・資料の制作などを行っております。

加えて、顧客企業内のスタッフが同様にその商品、サービスを適切かつ効率的に取り扱うために必要とする情報・資料の制作なども行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの取扱説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。

中でも自動車の取扱説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

各種ドキュメントを中心とした印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

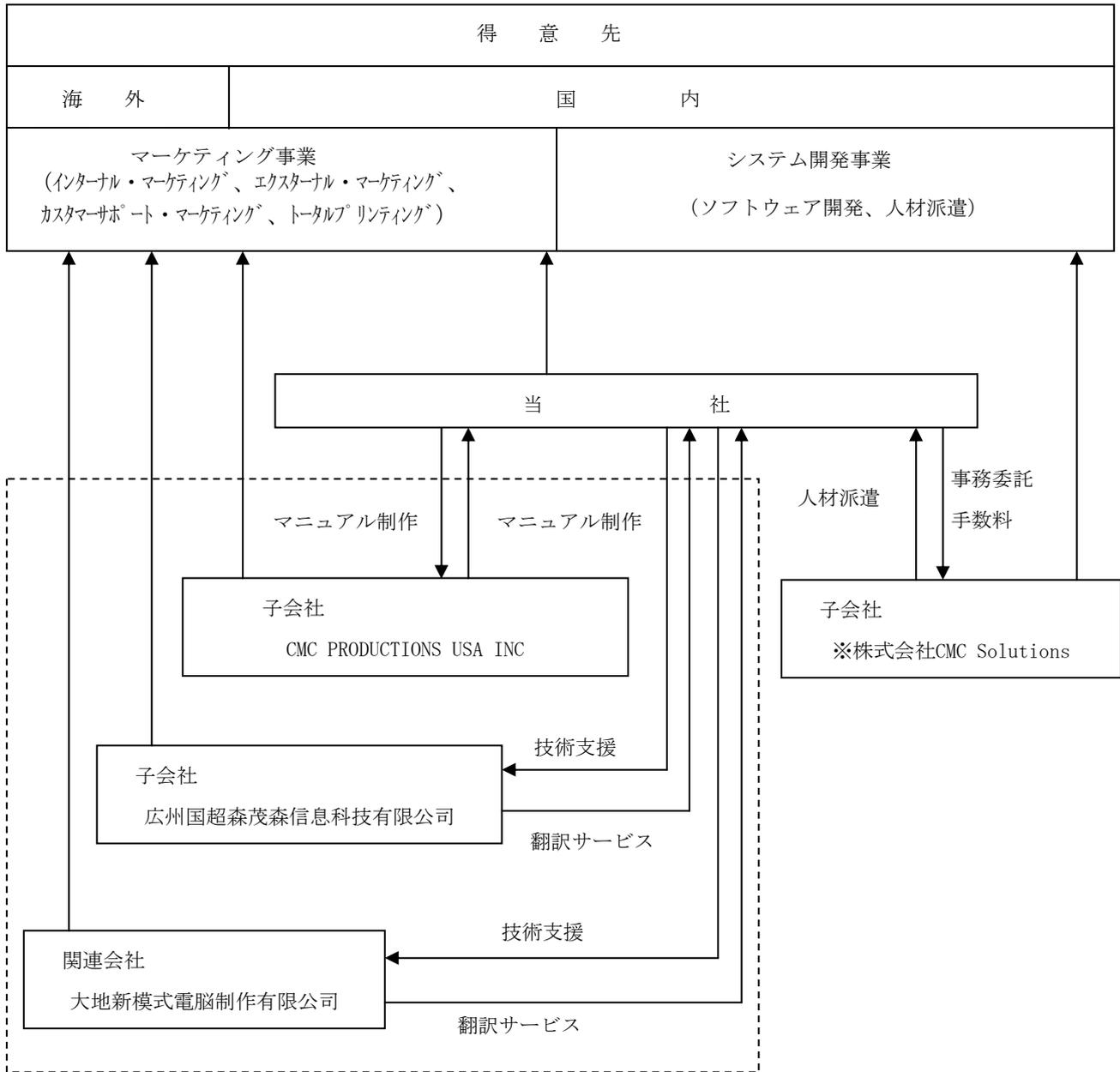
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内を持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしております。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア開発、人材派遣業を行っております。コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売と人材派遣を主として行っております。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下の通りです。



(所在地：在外)

※印は連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」ことを掲げております。その実現のためには、顧客の抱える種々の問題を解決するパートナーとして、様々なマーケティングソリューションを提供してまいります。具体的には、「インターナル・マーケティング」「エクスターナル・マーケティング」「カスタマーサポート・マーケティング」を3つの柱として、顧客のマーケティング活動・事業活動を推進する一翼を担うべく、事業拡大を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのマーケティング事業における中長期的な戦略としましては、主力である自動車分野における新型車発売準備関連ビジネスや販売教育ビジネスの拡大、高度な専門知識を要する自動車を中心とした取扱説明書・修理書の企画・編集・制作分野の更なる拡大をはかってまいります。住宅設備・情報機器・自動車関連製品等の分野におきましても、営業・企画・制作の各部門の一体化による協業体制の確立と組織力の強化により、受注領域の拡大をめざしてまいります。「真のマーケティングカンパニー」をめざし、引き続き様々なマーケティングソリューションを提供し続け、主力得意先へのビジネス深耕や新規顧客の開拓に努めていきたいと考えております。

また、システム開発事業においては、主要顧客における新規事業分野への取組み、新規顧客開拓に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、以下のミッションを経営課題としております。このミッションを着実に遂行し、お取引先に期待される企業グループを目指し、総合力の向上・強化に努めてまいります。

① 人材育成

当社グループは、社員の能力開発と採用活動に全社を挙げて取り組んでおります。

市場や環境の変化に迅速・柔軟に対応しうる、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人財」の育成と能力開発に注力しております。また、全社的な新卒採用プロジェクトを結成し、当社グループの未来を担う魅力溢れる優秀な「人財」を確保し、企業ブランドの構築を目指しております。

さらに、グローバルマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルビジョン（国際的な市場動向）に適応し、国際市場を積極的に創造していけるグローバルな人材育成を強化してまいります。

② 戦略的活動

中期目標達成に向けて、ターゲットとする市場に対するソリューションの選択と集中を強化しております。

営業部門は、ターゲットとする市場に対し、主要取引先・新規取引先に対する戦略を明確にし、焦点を絞り込み、情報収集や仕掛けを施すことにより、不断に新たな市場を開拓する営業活動を展開してまいります。

マーケティング企画・制作部門は、市場競争力の高いソリューションを提供し、マーケティングカンパニーとして他社に秀でた提案品質と顧客対応品質の向上を目指しております。

管理部門は、内部統制システムの構築及びリスクマネジメントの強化を図り、攻守にバランスの取れた組織体の実現を推進しております。

③ 社会的責任

当社グループは、お客様、株主、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、法令を遵守し、社会的良識をもって事業活動を展開しております。既に、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）、プライバシーマーク、ISO14001（環境マネジメントシステム）、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しておりますが、全社員および関連協力先へのより一層の周知徹底により、その遵守を図るとともに、より企業価値を高めるために

CSR（企業の社会的責任）重視の経営を一層推進してまいります。

④ノウハウの共有

当社グループは、マーケティング活動の英知を積極的に結集し、お客様にとって最適なソリューションを提供するために、ナレッジマネジメントを強化し、組織力の強化と意識改革を図ってまいります。

全部門が、市場競争力の高いコアテクノロジーの明確化と高品質の継続を維持するため、社内イントラネット、社内報、事例発表会等を最大限活用し、ノウハウを個人としてではなく組織として蓄積し、全社員への「見える」化を推進し強化してまいります。

(4)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		当連結会計年度末 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,108,022		1,688,359	
2		受取手形及び売掛金	2,536,619		2,554,700	
3		たな卸資産	643,412		701,082	
4		繰延税金資産	192,442		214,417	
5		その他	61,877		64,867	
		貸倒引当金	—		△6,820	
		流動資産合計	4,542,374	55.3	5,216,606	58.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	※1					
(1)	※3	建物及び構築物	644,689		589,096	
(2)		機械装置及び運搬具	338,700		428,984	
(3)		工具器具及び備品	68,770		59,642	
(4)	※3	土地	1,784,176		1,769,793	
(5)		その他	—		3,240	
		有形固定資産合計	2,836,336	34.6	2,850,757	31.9
2 無形固定資産						
(1)		借地権	20,951		20,238	
(2)		ソフトウェア	86,955		87,544	
(3)		その他	5,960		5,960	
		無形固定資産合計	113,867	1.4	113,742	1.3
3 投資その他の資産						
(1)	※2	投資有価証券	215,927		167,254	
(2)		保険積立金	180,943		194,140	
(3)		繰延税金資産	161,365		217,828	
(4)	※2	その他	182,067		218,359	
		貸倒引当金	△25,071		△45,926	
		投資その他の資産合計	715,232	8.7	751,656	8.4
		固定資産合計	3,665,436	44.7	3,716,157	41.6
		資産合計	8,207,810	100.0	8,932,763	100.0
						724,953

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		当連結会計年度末 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	1,213,566		1,156,106		
2		84,700		65,286		
3		151,555		126,093		
4		279,731		384,000		
5		352,157		370,539		
6		66,000		57,900		
7		154,970		69,739		
		流動負債合計	28.1	2,229,665	25.0	△73,016
II 固定負債						
1		351,082		400,067		
2		106,196		139,233		
3		200		177		
		固定負債合計	5.6	539,478	6.0	81,999
		負債合計	33.6	2,769,144	31.0	8,982
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		308,895	3.8	308,895	3.5	—
2		222,555	2.7	222,555	2.5	—
3		4,852,569	59.1	5,598,443	62.7	745,873
		株主資本合計	65.6	6,129,894	68.6	745,873
II 評価・換算差額等						
1		63,628	0.8	33,725	0.4	△29,903
		評価・換算差額等合計	0.8	33,725	0.4	△29,903
		純資産合計	66.4	6,163,619	69.0	715,970
		負債純資産合計	100.0	8,932,763	100.0	724,953

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			13,109,927	100.0		13,043,792	100.0	△66,134
II 売上原価			9,651,920	73.6		9,548,246	73.2	△103,674
売上総利益			3,458,006	26.4		3,495,546	26.8	37,539
III 販売費及び一般管理費	※1		2,157,396	16.5		2,190,953	16.8	33,557
営業利益			1,300,610	9.9		1,304,592	10.0	3,981
IV 営業外収益								
1 受取利息		501			1,051			
2 受取配当金		14,705			2,640			
3 補助金収入		5,020			3,322			
4 廃棄物売却収入		13,746			16,371			
5 保険金収入		18,087			19,603			
6 為替差益		2,338			1,528			
7 その他		10,628	65,029	0.5	12,397	56,915	0.4	△8,113
V 営業外費用								
1 支払利息		1,483			—			
2 書籍廃棄損		—			446			
3 支払補償費		—			112			
4 その他		1,407	2,891	0.0	233	792	0.0	△2,098
経常利益			1,362,748	10.4		1,360,715	10.4	△2,033
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	970			4,003			
2 役員退職慰労引当金 戻入益		2,180			—			
3 保険解約返戻金		—	3,150	0.0	69,692	73,695	0.6	70,545
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	2,780			1,579			
2 役員退職慰労金		326			—			
3 会員権評価損		100	3,207	0.0	—	1,579	0.0	△1,627
税金等調整前当期純 利益			1,362,691	10.4		1,432,831	11.0	70,140
法人税、住民税及び 事業税		658,304			705,084			
法人税等調整額		△43,134	615,169	4.7	△57,999	647,085	5.0	31,915
当期純利益			747,521	5.7		785,745	6.0	38,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,144,920	4,676,371
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△39,872	△39,872
当期純利益			747,521	747,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	707,649	707,649
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,852,569	5,384,020

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	65,005	4,741,376
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		747,521
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,376	△1,376
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△1,376	706,272
平成19年9月30日残高(千円)	63,628	5,447,649

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	4,852,569	5,384,020
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△39,872	△39,872
当期純利益			785,745	785,745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	745,873	745,873
平成20年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	5,598,443	6,129,894

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	63,628	5,447,649
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		785,745
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△29,903	△29,903
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△29,903	715,970
平成20年9月30日残高(千円)	33,725	6,163,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減(千円)
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,362,691	1,432,831	
2 減価償却費		217,175	225,239	
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	27,675	
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		46,403	18,381	
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△44,000	△8,100	
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		81,100	48,984	
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,673	33,037	
8 受取利息及び受取配当金		△15,207	△3,692	
9 支払利息		1,483	—	
10 為替差損益(差益:△)		△1,550	△1,341	
11 固定資産売却益		△970	△4,003	
12 固定資産除却損		2,780	1,579	
13 会員権評価損		100	—	
14 売上債権の増減額(増加:△)		△348,967	△18,080	
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		64,774	△57,670	
16 仕入債務の増減額(減少:△)		△75,509	△57,460	
17 未払金の増減額(減少:△)		5,680	△19,413	
18 未払費用の増減額(減少:△)		△795	△25,461	
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△55,330	△10,157	
20 保険積立金の増減額(増加:△)		△10,170	△13,196	
21 その他		△1,154	△44,682	
小計		1,241,205	1,524,470	283,264
22 利息及び配当金の受取額		15,207	3,692	
23 利息の支払額		△1,483	—	
24 法人税等の支払額		△906,071	△611,218	
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,857	916,944	568,086

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△412,431	△271,583	
2 有形固定資産の売却による収入		2,900	43,270	
3 無形固定資産の取得による支出		△45,435	△53,006	
4 投資有価証券の取得による支出		△1,626	△1,670	
5 その他		△19,962	△15,086	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△476,555	△298,076	178,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		750,000	—	
2 短期借入金の返済による支出		△750,000	—	
3 配当金の支払額		△39,872	△39,872	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,872	△39,872	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,550	1,341	△209
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△166,019	580,337	746,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,274,041	1,108,022	△166,019
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,108,022	1,688,359	580,337

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions 株式会社CMC Solutionsは、当連結会計年度において新設分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions</p> <p>(2)非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>②たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具器具及び備品	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具器具及び備品	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,951,289千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,973,184千円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 〃	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 〃
※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 574,218千円 <u>土地 1,768,298 〃</u> 計 2,342,517千円	※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 542,833千円 <u>土地 1,768,298 〃</u> 計 2,311,132千円
4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 59,270千円	4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円
※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 99,072千円	※5 <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
6 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 10,754千円	6 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">576,589千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,915 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,411 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,859 "</td> </tr> </table>	給与手当	576,589千円	賞与引当金繰入額	93,915 "	役員賞与引当金繰入額	66,000 "	役員退職慰労引当金繰入額	29,411 "	退職給付費用	18,859 "	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">598,856千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">230,345 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,735 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,900 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,037 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,356 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,675 "</td> </tr> </table>	給与手当	598,856千円	役員報酬	230,345 "	賞与引当金繰入額	96,735 "	役員賞与引当金繰入額	57,900 "	役員退職慰労引当金繰入額	33,037 "	退職給付費用	26,356 "	貸倒引当金繰入額	27,675 "
給与手当	576,589千円																								
賞与引当金繰入額	93,915 "																								
役員賞与引当金繰入額	66,000 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	29,411 "																								
退職給付費用	18,859 "																								
給与手当	598,856千円																								
役員報酬	230,345 "																								
賞与引当金繰入額	96,735 "																								
役員賞与引当金繰入額	57,900 "																								
役員退職慰労引当金繰入額	33,037 "																								
退職給付費用	26,356 "																								
貸倒引当金繰入額	27,675 "																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	970千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,764 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,003千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	238千円	機械装置及び運搬具	3,764 "	計	4,003千円																
機械装置及び運搬具	970千円																								
建物及び構築物	238千円																								
機械装置及び運搬具	3,764 "																								
計	4,003千円																								
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,923 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	454千円	機械装置及び運搬具	1,923 "	工具器具及び備品	402 "	計	2,780千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	300千円	機械装置及び運搬具	78 "	工具器具及び備品	1,200 "	計	1,579千円								
建物及び構築物	454千円																								
機械装置及び運搬具	1,923 "																								
工具器具及び備品	402 "																								
計	2,780千円																								
建物及び構築物	300千円																								
機械装置及び運搬具	78 "																								
工具器具及び備品	1,200 "																								
計	1,579千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	—	—	199,360

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	利益剰余金	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	1,794,240	—	1,993,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 1,794,240株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	利益剰余金	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,108,022千円 現金及び現金同等物 1,108,022千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,688,359千円 現金及び現金同等物 1,688,359千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,307,386	1,802,541	13,109,927	—	13,109,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	117,877	117,877	(117,877)	—
計	11,307,386	1,920,418	13,227,804	(117,877)	13,109,927
営業費用	10,052,164	1,881,944	11,934,109	(124,792)	11,809,316
営業利益	1,255,221	38,473	1,293,695	6,915	1,300,610
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,233,942	997,374	8,231,316	(23,506)	8,207,810
減価償却費	209,678	7,023	216,701	—	216,701
資本的支出	123,899	4,877	128,777	—	128,777

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,102,620	1,941,171	13,043,792	—	13,043,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	145,841	145,953	(145,953)	—
計	11,102,733	2,087,013	13,189,746	(145,953)	13,043,792
営業費用	9,918,746	1,973,808	11,892,554	(153,354)	11,739,200
営業利益	1,183,986	113,204	1,297,191	7,400	1,304,592
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,969,747	975,421	8,945,168	(12,405)	8,932,763
減価償却費	217,352	6,752	224,104	—	224,104
資本的支出	258,189	21,059	279,248	—	279,248

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用はマーケティング事業が5,466千円、システム開発事業が2千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合後企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合後企業の名称及びその事業の内容

①結合後企業の名称

株式会社CMC Solutions

②事業の内容

コンピュータに関わるソリューション企画、提案、ソフトウェア受託開発、人材派遣

(2) 企業結合の法的形式

新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①新設分割の目的

マーケティングカンパニーの領域、方向性から外れるため、ソフトウェア開発・人材派遣をコアビジネスとして継続するには分社化による事業運営が相応しいと判断したためであります。

②新設分割の日

平成18年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 27,325円69銭 1株当たり当期純利益 3,749円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,091円70銭 1株当たり当期純利益 394円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,732円57銭 1株当たり当期純利益 374円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	747,521	785,745
普通株式に係る当期純利益(千円)	747,521	785,745
普通株式の期中平均株式数(株)	199,360	1,993,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数40,000株)	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年12月3日を払込期日とする普通株式250,000株の新株式の発行を決議いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	778,509		1,464,953		
2 受取手形	159,111		49,022		
3 売掛金	1,972,702		2,054,785		
4 商品	4,085		4,054		
5 製品	190,871		177,546		
6 原材料	12,522		8,421		
7 仕掛品	400,864		463,037		
8 貯蔵品	2,608		2,273		
9 前払費用	43,508		42,710		
10 繰延税金資産	159,198		178,565		
11 その他	4,280		5,970		
貸倒引当金	—		△6,820		
流動資産合計	3,728,263	48.3	4,444,521	52.6	716,257
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	610,723		560,119		
(2) 構築物	25,210		21,974		
(3) 機械及び装置	299,874		396,344		
(4) 車両運搬具	35,390		30,301		
(5) 工具器具及び備品	64,674		55,941		
(6) 土地	1,784,176		1,769,793		
(7) 建設仮勘定	—		3,240		
有形固定資産合計	2,820,049	36.5	2,837,715	33.6	17,665
2 無形固定資産					
(1) 借地権	20,951		20,238		
(2) ソフトウェア	87,313		70,451		
(3) その他	5,445		5,445		
無形固定資産合計	113,709	1.5	96,134	1.1	△17,575

区分	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	109,426		72,473		
(2) 関係会社株式	508,159		508,159		
(3) 出資金	5		5		
(4) 関係会社出資金	38,302		38,302		
(5) 長期前払費用	31,013		29,768		
(6) 保険積立金	145,906		154,405		
(7) 破産更生債権等	—		21,074		
(8) 繰延税金資産	174,756		218,529		
(9) その他	77,060		82,071		
貸倒引当金	△25,071		△45,774		
投資その他の資産合計	1,059,560	13.7	1,079,016	12.8	19,456
固定資産合計	3,993,319	51.7	4,012,866	47.4	19,547
資産合計	7,721,582	100.0	8,457,387	100.0	735,805

区分	前事業年度末 (平成19年9月30日)		当事業年度末 (平成20年9月30日)		対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	515,805		481,520		
2 買掛金	588,735		606,674		
3 未払金	84,644		56,369		
4 未払費用	103,018		86,270		
5 未払法人税等	233,000		343,000		
6 未払消費税等	5,863		29,894		
7 前受金	712		210		
8 預り金	39,544		19,332		
9 賞与引当金	285,665		298,028		
10 役員賞与引当金	60,000		50,400		
11 設備未払金	45,341		—		
12 その他	2,479		—		
流動負債合計	1,964,809	25.4	1,971,700	23.3	6,890
II 固定負債					
1 退職給付引当金	246,950		282,071		
2 役員退職慰労引当金	85,250		114,788		
3 その他	600		454		
固定負債合計	332,801	4.3	397,314	4.7	64,513
負債合計	2,297,611	29.8	2,369,015	28.0	71,403

区分	前事業年度末 (平成19年9月30日)			当事業年度末 (平成20年9月30日)			対前年比 増減(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		308,895	4.0		308,895	3.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	222,555			222,555			
資本剰余金合計		222,555	2.9		222,555	2.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	68,723			68,723			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	3,840,000			4,490,000			
繰越利益剰余金	927,117			963,468			
利益剰余金合計		4,835,841	62.6		5,522,192	65.3	686,351
株主資本合計		5,367,291	69.5		6,053,642	71.6	686,351
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		56,679	0.7		34,729	0.4	△21,949
評価・換算差額等合計		56,679	0.7		34,729	0.4	△21,949
純資産合計		5,423,971	70.2		6,088,372	72.0	664,401
負債純資産合計		7,721,582	100.0		8,457,387	100.0	735,805

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前年比 増減(千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		11,307,386	100.0		11,102,733	100.0	△204,653
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高	—			4,085			
2 期首製品たな卸高	184,071			190,871			
3 当期商品仕入高	108,689			112,638			
4 当期製品製造原価	7,964,264			7,773,227			
合計	8,257,025			8,080,822			
5 期末商品たな卸高	4,085			4,054			
6 期末製品たな卸高	190,871	8,062,069	71.3	177,546	7,899,220	71.1	△162,848
売上総利益		3,245,316	28.7		3,203,512	28.9	△41,804
III 販売費及び一般管理費		1,990,095	17.6		2,019,525	18.2	29,430
営業利益		1,255,221	11.1		1,183,986	10.7	△71,234
IV 営業外収益							
1 受取利息	62			349			
2 受取配当金	14,246			5,815			
3 補助金収入	4,925			833			
4 廃棄物売却収入	13,746			16,371			
5 保険金収入	17,910			19,280			
6 為替差益	2,338			1,528			
7 その他	18,429	71,659	0.6	18,860	63,040	0.6	△8,619
V 営業外費用							
1 支払利息	1,483			—			
2 書籍廃棄損	—			446			
3 その他	1,404	2,888	0.0	230	677	0.0	△2,211
経常利益		1,323,992	11.7		1,246,349	11.2	△77,642

区分	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前年比 増減(千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	728			4,003			
2 役員退職慰労引当金 戻入益	2,180			—			
3 保険解約返戻金	—	2,908	0.0	69,692	73,695	0.7	70,787
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	2,760			1,478			
2 役員退職慰労金	326			—			
3 会員権評価額	100	3,187	0.0	—	1,478	0.0	△1,709
税引前当期純利益		1,323,713	11.7		1,318,567	11.9	△5,146
法人税、住民税及び 事業税	611,452			640,481			
法人税等調整額	△18,531	592,921	5.2	△48,137	592,344	5.3	△577
当期純利益		730,792	6.5		726,223	6.5	△4,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	3,140,000	936,197	4,676,371
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△39,872	△39,872
当期純利益					730,792	730,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	700,000	△9,079	690,920
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	3,840,000	927,117	5,367,291

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	65,005	4,741,376
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		730,792
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,325	△8,325
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,325	682,594
平成19年9月30日残高(千円)	56,679	5,423,971

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	3,840,000	927,117	5,367,291
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				650,000	△650,000	—
剰余金の配当					△39,872	△39,872
当期純利益					726,223	726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	650,000	36,351	686,351
平成20年9月30日残高(千円)	308,895	222,555	68,723	4,490,000	963,468	6,053,642

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	56,679	5,423,971
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△39,872
当期純利益		726,223
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△21,949	△21,949
事業年度中の変動額合計(千円)	△21,949	664,401
平成20年9月30日残高(千円)	34,729	6,088,372